

# 経営参考資料集

2025年5月



沖縄電力株式会社

# 事業基盤の特性

項目	概要	参照頁
エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄の優位性・潜在力を背景としたエネルギー需要の増加</li> <li>■ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造</li> <li>■ 大規模都市開発計画等による潜在需要</li> </ul>	2~15
競争環境 電気料金	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本土の電力系統と連系されておらず、広域融通の枠外</li> <li>■ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施</li> <li>■ エネルギー事業者の参入により、競争が進展</li> <li>■ 新電力によるバイオマス発電所が運開</li> </ul>	16~20
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小規模独立系統のため、高い供給予備力が必要</li> <li>■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成</li> <li>■ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠</li> </ul>	21~23
地球温暖化 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている</li> <li>■ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焼き減らし効果にも寄与</li> <li>■ 小規模独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい</li> </ul>	24~27
離 島	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給</li> <li>■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字</li> <li>■ 独立した離島系統においてもカーボンニュートラルに取り組んで行く必要</li> <li>■ 官民協働で、持続可能な地域振興・地域経済活性化の実現を目指す</li> </ul>	28~30
制 度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 兼業規制の例外適用や電力取引手段等、他エリアとは異なる状況</li> <li>■ 沖縄振興特別措置法等に基づき税制上の特別措置が講じられている</li> </ul>	31~32

① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

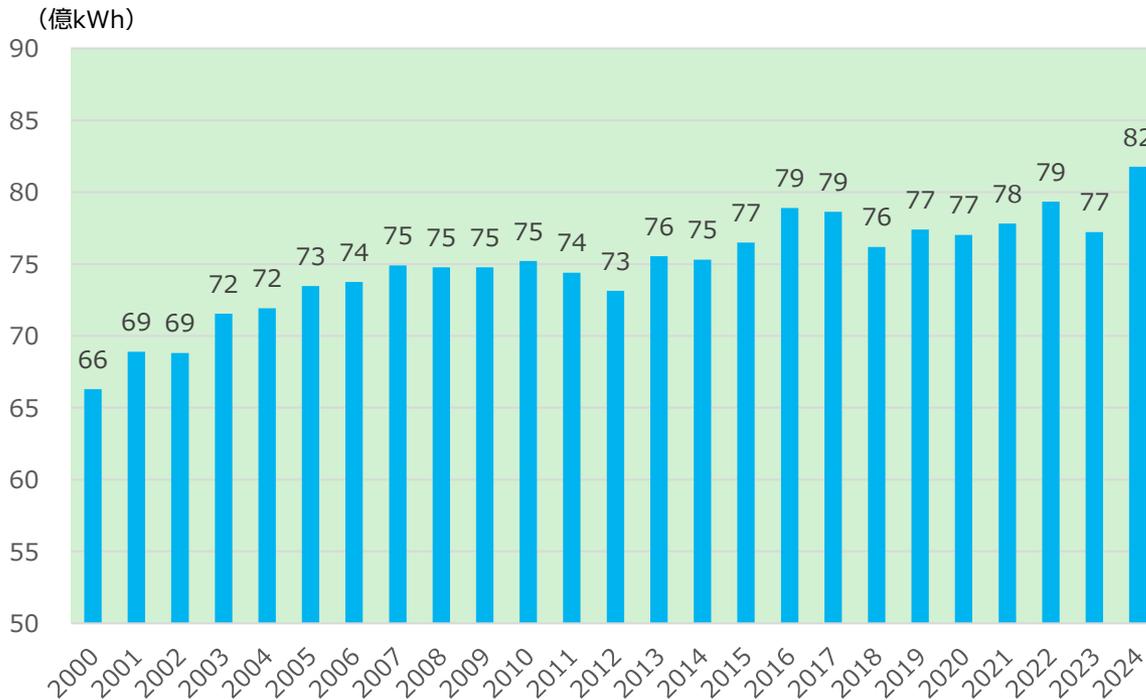
⑥ 制度

# 1. 供給区域需要の推移

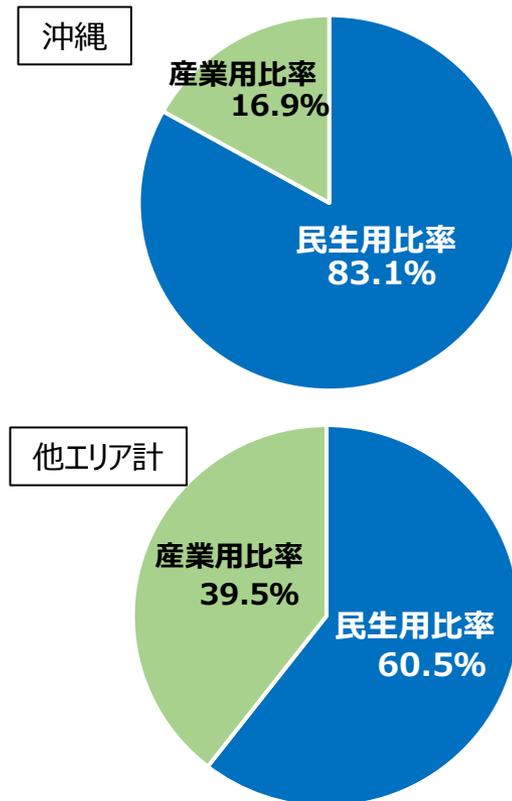
①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 沖縄エリアの近年の電力需要はほぼ横ばいで推移しており、2024年度は夏場の高気温などの影響で前年度を上回った。（過去10年平均伸び率：0.8%）
- 沖縄エリアの電力需要は家庭用や卸小売業、学校等の民生需要が約8割を占めていることから、景気変動による影響を受けにくい構造となっている。

【供給区域需要の推移】



【供給区域需要に占める民生用・産業用の割合】



出所：電力広域的運営推進機関  
 ※2023年度実績  
 ※民生用 = 家庭用その他 + 業務用、産業用 = 産業用その他

## 2. 沖縄県経済の現状と先行き

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 現 状：県内経済は、個人消費関連や観光関連を中心に拡大基調にある。
- 先行き：県内経済の先行きは、拡大基調が続くとみられる。

沖縄県 主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移

（単位：％、倍）

項目	2024年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
百貨店・スーパー販売額	4.4	3.3	10.9	5.5	7.9	6.2	4.2	7.6	8.6	7.5	3.3	8.2	6.5
新車販売台数	▲ 25.4	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 2.5	17.9	▲ 2.2	5.1	▲ 1.0	3.5	38.5	43.1	22.3	4.7
入域観光客数	12.3	10.1	12.8	17.5	37.8	17.0	12.5	17.9	22.5	24.5	8.6	8.0	16.6
公共工事請負金額	▲ 19.5	58.7	51.0	2.2	▲ 12.5	▲ 55.1	7.7	▲ 12.9	▲ 43.5	▲ 50.2	▲ 51.7	88.1	▲ 4.3
新設住宅着工戸数	16.2	4.7	▲ 20.7	3.4	▲ 12.2	▲ 4.1	21.3	▲ 2.0	▲ 22.1	▲ 32.0	▲ 5.5	81.0	▲ 0.7
完全失業率	3.9	3.2	2.8	3.4	3.1	3.5	2.9	3.0	2.8	2.5	2.3	3.6	3.0
有効求人倍率	1.14	1.11	1.10	1.11	1.12	1.12	1.14	1.12	1.11	1.09	1.08	1.08	1.11

注①：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース。2025年3月は速報値。

注②：完全失業率は原数値、有効求人倍率は季節調整値による当月の値を記載(但し年度値はともに原数値を記載、就業地別の求人数を使用)。

〔データ出所：経済産業省、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

### 3. 沖縄振興計画による県経済の成長について

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 「沖縄21世紀ビジョン基本計画（2012～2021年度）」に基づく諸施策の実施により、沖縄県の県内総生産は右肩上がりで推移している。
- 今後は、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく諸施策の実施により、更なる沖縄経済の発展が期待される。

※新・沖縄21世紀ビジョン基本計画には、「持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」「国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」など36の基本施策が盛り込まれている。

県内総生産（名目）は、2031年度に5兆7,210億円となる展望値が示されている。



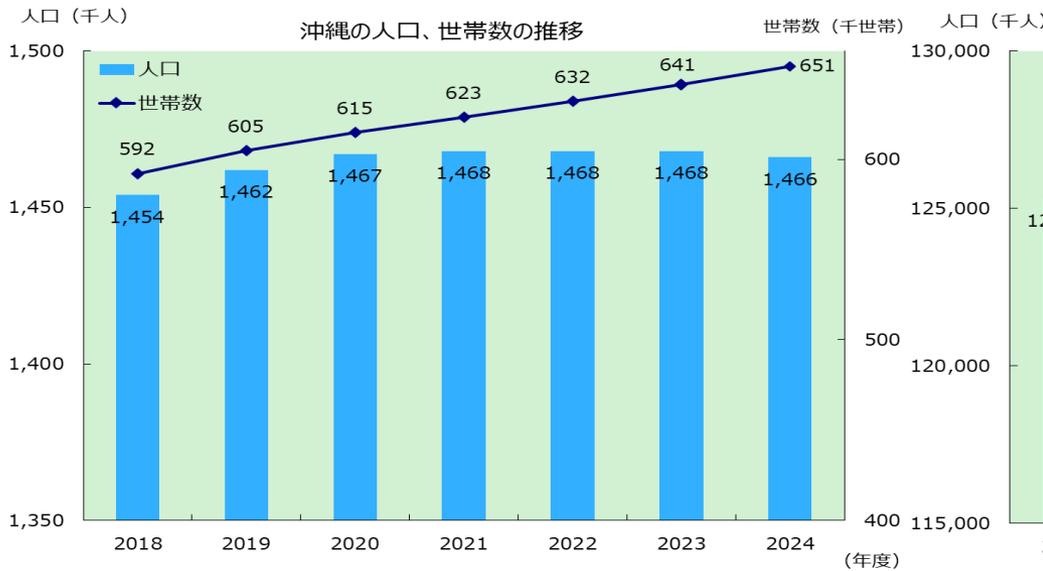
出所：沖縄県「令和4年度 県民経済計算」、「令和6年度本県経済の見通し」、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」

注：2020年度～2022年度は実績、2023年度は実績見込み、2024年度は見通し。

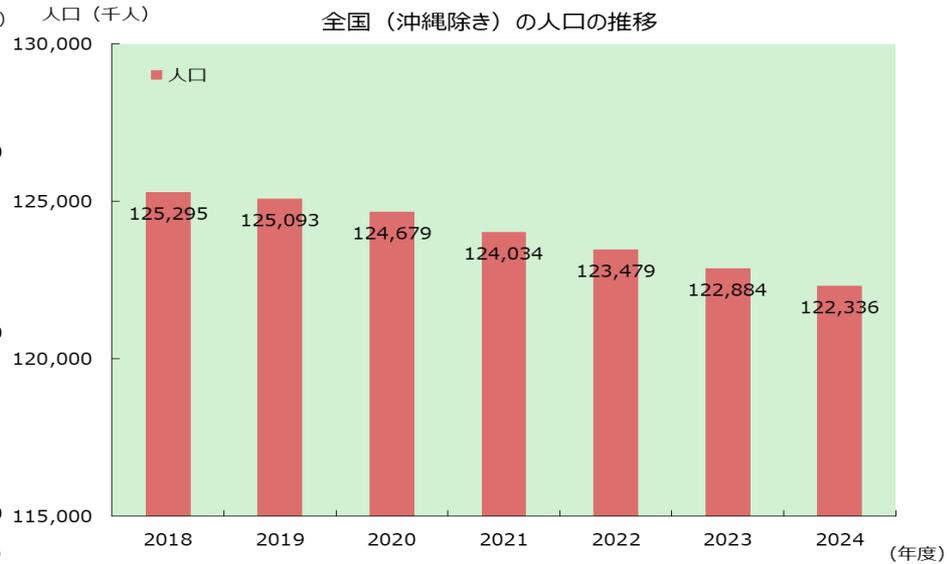
# 4. 沖縄県の人口動態 (1/2)

- ①需要
- ②競争
- ③電源
- ④温暖化
- ⑤離島
- ⑥制度

- 沖縄県の人口は、2024年度は前年比で1,674人（0.11%）減となり、日本復帰以降初めて減少に転じた2022年度以降、3年連続で減少となった。
- 世帯数については増加傾向で推移しており、2024年度は前年度を上回った。



出所：(人口) 総務省、(世帯数) 沖縄県



出所：総務省

### 将来推計人口

【年少人口（0-14歳）の割合】

(単位：%)

	2020	2035	2050
全国	11.9%	10.0%	9.9%
1位	16.6%	14.1%	13.8%
	沖縄	沖縄	沖縄
2位	13.6%	11.4%	11.6%
	滋賀	熊本	熊本
3位	13.5%	11.2%	11.3%
	佐賀	福岡	福岡

## 4. 沖縄県の人口動態 (2/2)

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 2023年度の沖縄県の合計特殊出生率は1.60人と全国1位（全国：1.20人）
- 2024年度の沖縄県の人口増減人数は、千人当たり△1.1人となり、3年連続で減少となっているものの、全国△4.4人と比較し、沖縄県の人口減少が全国平均よりも緩やかである。

### 【沖縄県の人口動態】

(単位：人)

		2020	2021	2022	2023	2024
合計特殊出生率	全国	1.34	1.3	1.26	1.20	—
	沖縄	1.86	1.8	1.70	1.60	—
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	—
人口増減人数 (千人当たり)	全国	△ 3.2	△ 5.1	△ 4.4	△ 4.8	△ 4.4
	沖縄	4.1	0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.1
	順位	(1)	(1)	(2)	(2)	(6)
自然増減人数 (千人当たり)	全国	△ 4.0	△ 4.8	△ 5.8	△ 6.7	△ 7.2
	沖縄	1.9	0.9	△ 0.5	△ 1.4	△ 2.3
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
社会増減人数 (千人当たり)	全国	0.3	△ 0.3	1.4	1.9	2.7
	沖縄	1.2	△ 0.2	0.4	1.2	1.1
	順位	(7)	(11)	(17)	(13)	(15)

出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「人口推計年報」  
表中（ ）内は、全国における沖縄県の順位

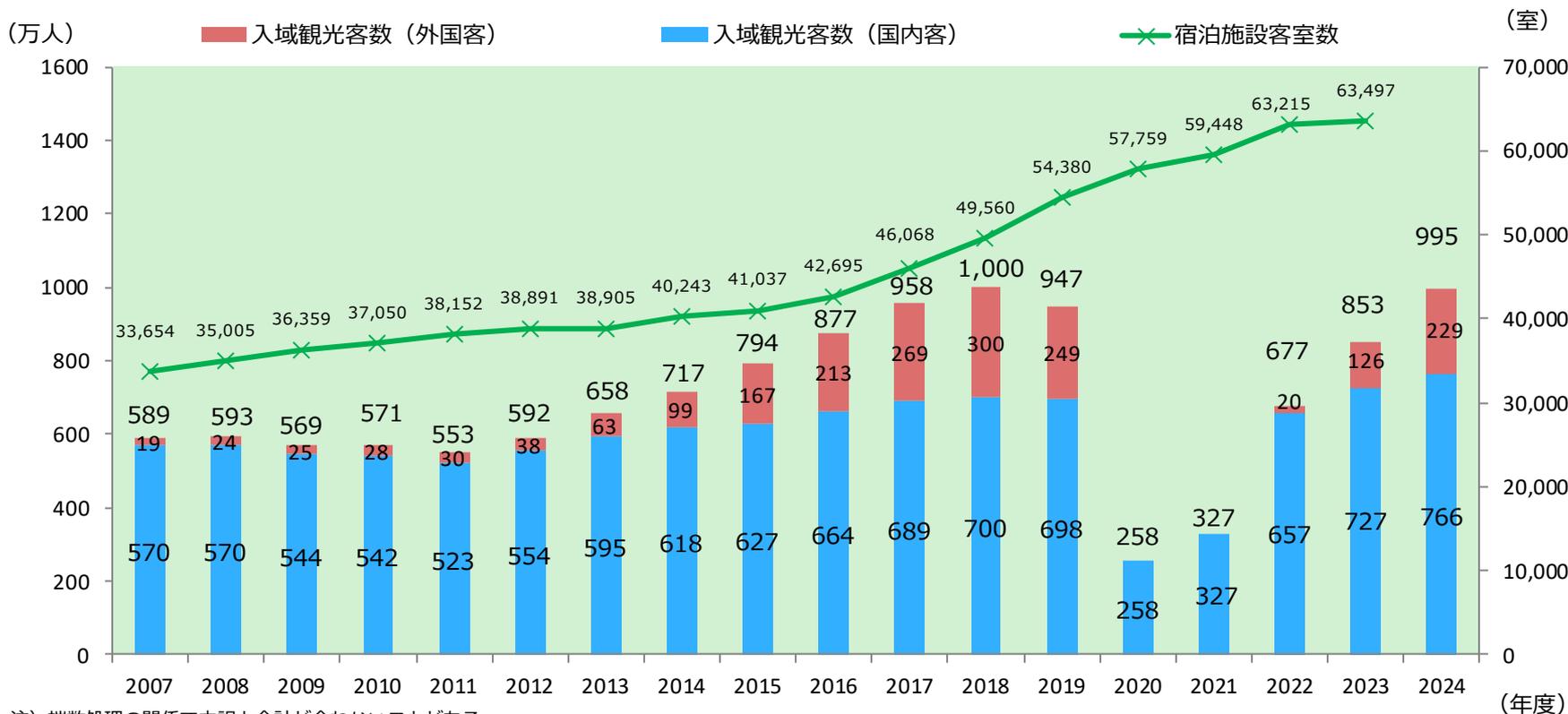
# 5.入域観光客数 (1/2)

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 国内客はコロナ以前の水準を上回り、過去最多となった。宿泊施設客室数についても増加傾向である。
  - 国際線の復便や引き続き国際クルーズ船が好調に推移したことにより、外国客は30ヵ月連続で増加しており、更なる拡大が期待される。
- ※対2018年度比：99.5%（国内客109.4%、外国客76.4%）

参考：ホテル・旅館の電力需要は、2024年度実績で全体の約6%を占めているが、コロナ以前の2018年度と比較し約8割程度増加。

## 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



注) 端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。

出所：沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」、「令和5年宿泊施設実態調査結果」

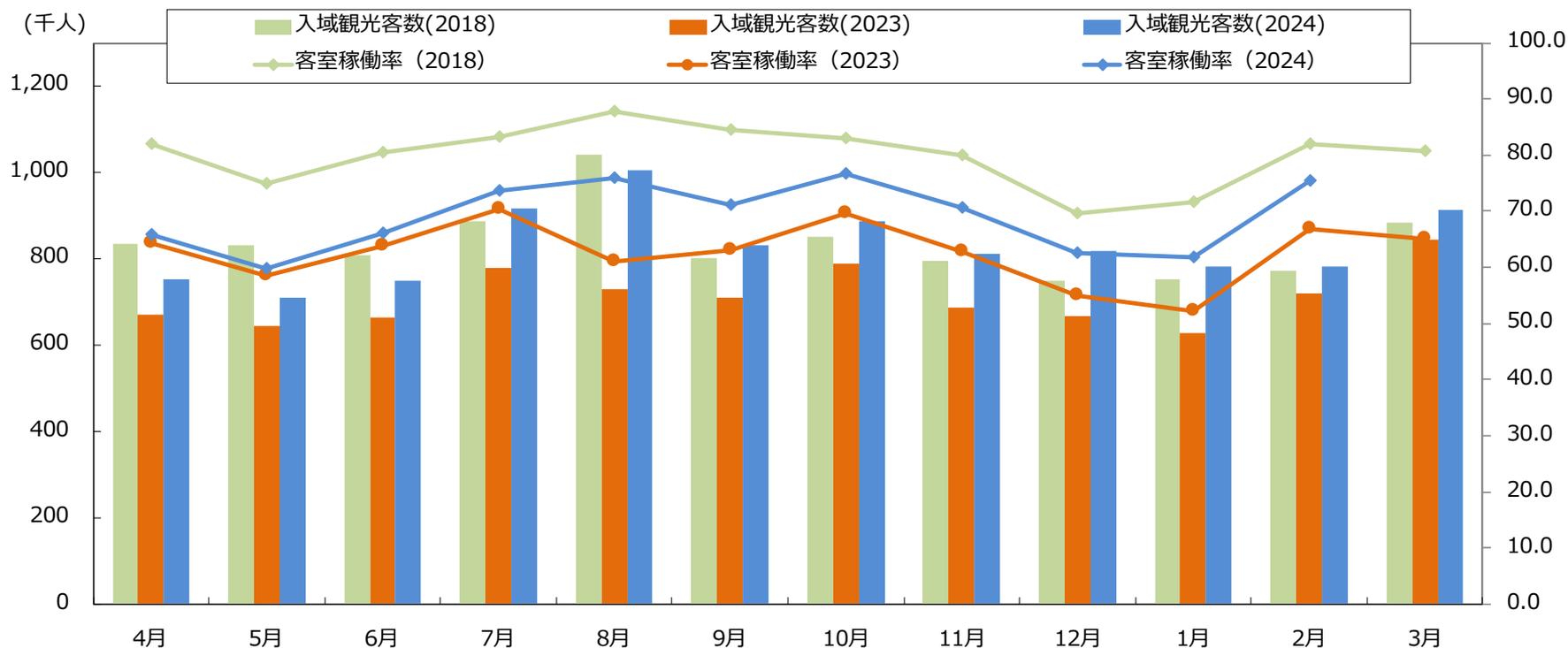
# 5.入域観光客数 (2/2)

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

■ 2024年の入域観光客数および客室稼働率は、航空会社の臨時便・増便・季節便運航や、国際クルーズ船が好調に推移したことなどから、前年を上回った。

(客室稼働率) 2024年度：69.0% (対前年差 6.5%)

【入域観光客数及び客室稼働率の推移】



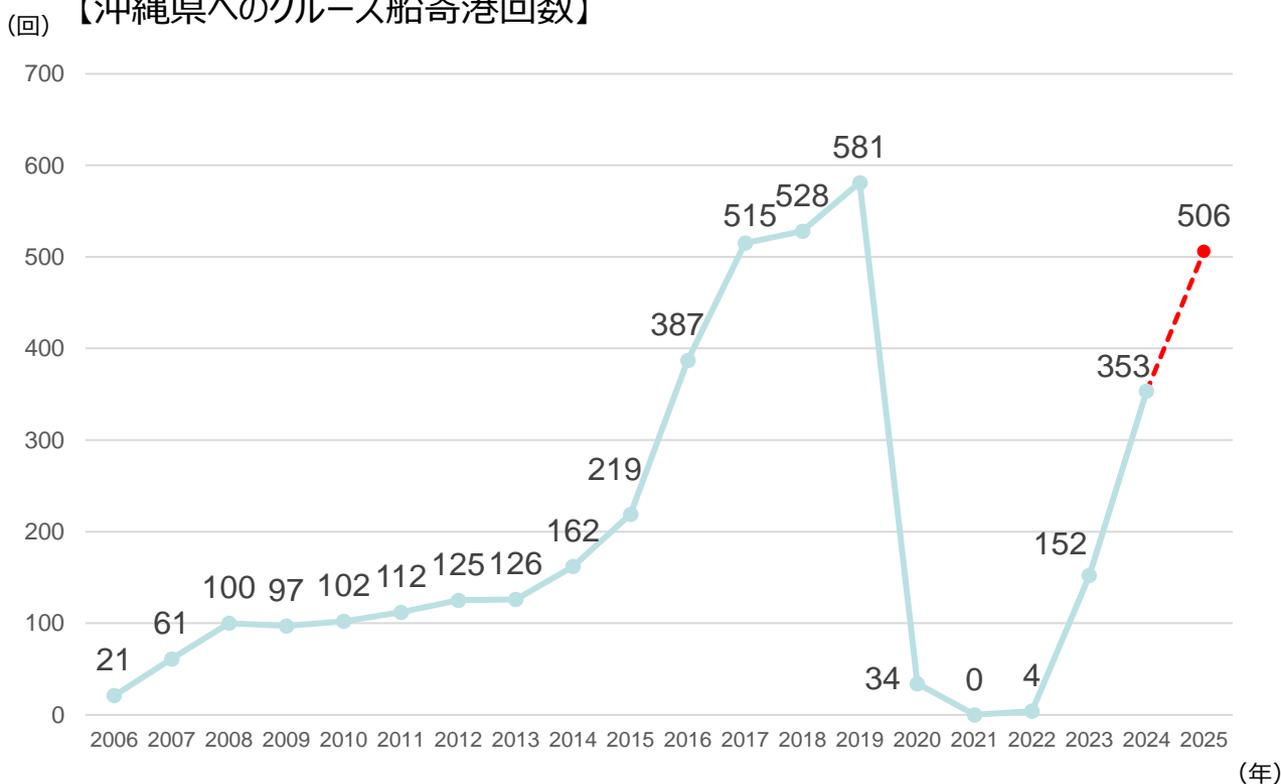
出所：沖縄県「入域観光客統計概況」、日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」  
2024年度の客室稼働率は2月実績まで

# 6.クルーズ船寄港回数

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 沖縄県へのクルーズ船寄港回数は年々増加し、2019年は過去最多の581回となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年2月以降、寄港はゼロとなった。
- 2022年6月に国内クルーズ船の受け入れが再開し、2023年3月には国際クルーズ船の受け入れも再開した。
- クルーズ船寄港回数は順調に回復しており、2025年も好調に推移する見込みである。

【沖縄県へのクルーズ船寄港回数】



※2022年までは内閣府 沖縄総合事務局「2023 OKINAWA Cruise Report」の実績値。

2023年・2024年実績および2025年予定は那覇港管理組合および沖縄県、宮古島市、石垣市の寄港情報を基にグラフを作成。

写真出所：沖縄タイムス、日本経済新聞

# 7.開業予定施設など

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 沖縄北部のやんばるエリアに、2025年7月JUNGLIA OKINAWAが開業予定。北部地区活性化が期待される。
- 2026年秋には首里城正殿修復工事が完了予定。修復の完了により観光客の増加により、地域振興に大きな影響を与えとされる。

● **本島北部の活性化**  
(2025年7月25日テーマパーク開業)  
JUNGLIA OKINAWA約60ha (東京ディズニーランド51ha)

● **首里城正殿復元により更なる観光客の増加が期待** (2026年秋竣工予定)



出典：JUNGLIA OKINAWA HP

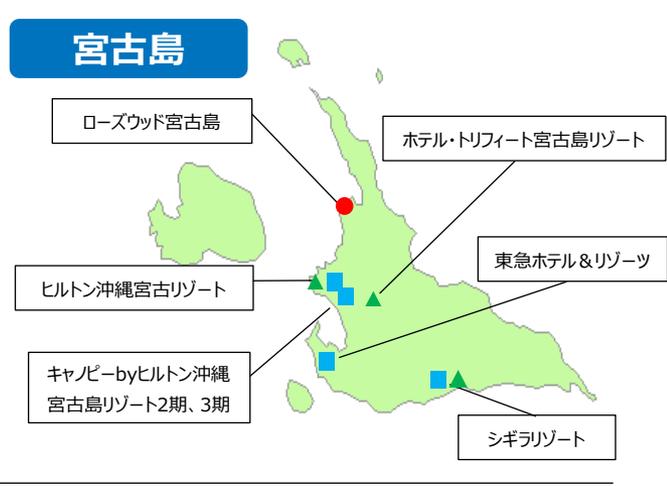
# 8. 主な宿泊施設の開業計画

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

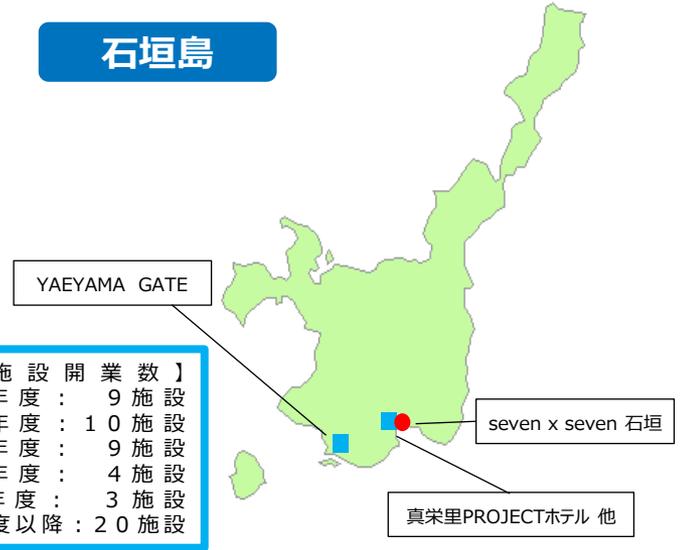
## 沖縄本島



## 宮古島



## 石垣島



【宿泊施設開業数】	
2020年度	: 9施設
2021年度	: 10施設
2022年度	: 9施設
2023年度	: 4施設
2024年度	: 3施設
2025年度以降	: 20施設

出所：新聞報道等を元に当社にて作成

# 9.米軍基地について

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

## 【在沖米軍の概要】

施設数	33施設
面積	186,683千m <sup>2</sup>

<参考> 在沖米軍従業員数：8,974人  
※2023年3月末日現在

出所：沖縄県知事公室基地対策課  
「沖縄の米軍及び自衛隊基地（令和6年5月）」

## 【販売電力量に占める米軍の割合】

《2024年度実績》



返還予定施設 全需要の約1～3%※	駐留軍全体 全需要の約9%
----------------------	------------------

※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

## 【主な電力供給施設】※1

施設名称	所在地 ※2	面積
北部訓練場 【海兵隊】	国頭村、東村	36,590千m <sup>2</sup>
奥間レスト・センター【空軍】	国頭村	546千m <sup>2</sup>
伊江島補助飛行場【海兵隊】	伊江村	8,015千m <sup>2</sup>
八重岳通信所 【空軍】	本部町、名護市	37千m <sup>2</sup>
キャンプ・シュワブ 【海兵隊】	名護市、宜野座村	20,626千m <sup>2</sup>
キャンプ・ハンセン 【海兵隊】	名護市、宜野座村、恩納村、金武町	48,748千m <sup>2</sup>
嘉手納弾薬庫地区【共用】	恩納村、うるま市、沖縄市、嘉手納町、読谷村	26,276千m <sup>2</sup>
キャンプ・コートニー 【海兵隊】	うるま市	1,339千m <sup>2</sup>
キャンプ・マクトリアス【共用】	うるま市	379千m <sup>2</sup>
キャンプ・シールズ 【共用】	沖縄市	700千m <sup>2</sup>
トリイ通信施設 【陸軍】	読谷村	1,895千m <sup>2</sup>
嘉手納飛行場 【空軍】	沖縄市、嘉手納町、北谷町、那覇市	19,856千m <sup>2</sup>
ホワイトビーチ地区 【共用】	うるま市	1,568千m <sup>2</sup>
キャンプ桑江 【海兵隊】	北谷町	676千m <sup>2</sup>
キャンプ瑞慶覧 【海兵隊】	うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市	5,343千m <sup>2</sup>
普天間飛行場 【海兵隊】	宜野湾市	4,758千m <sup>2</sup>
牧港補給地区 【海兵隊】	浦添市	2,675千m <sup>2</sup>
那覇港湾施設 【陸軍】	那覇市	559千m <sup>2</sup>

※1 業務用、大口のお客さま

※2 施設のまたがる地域

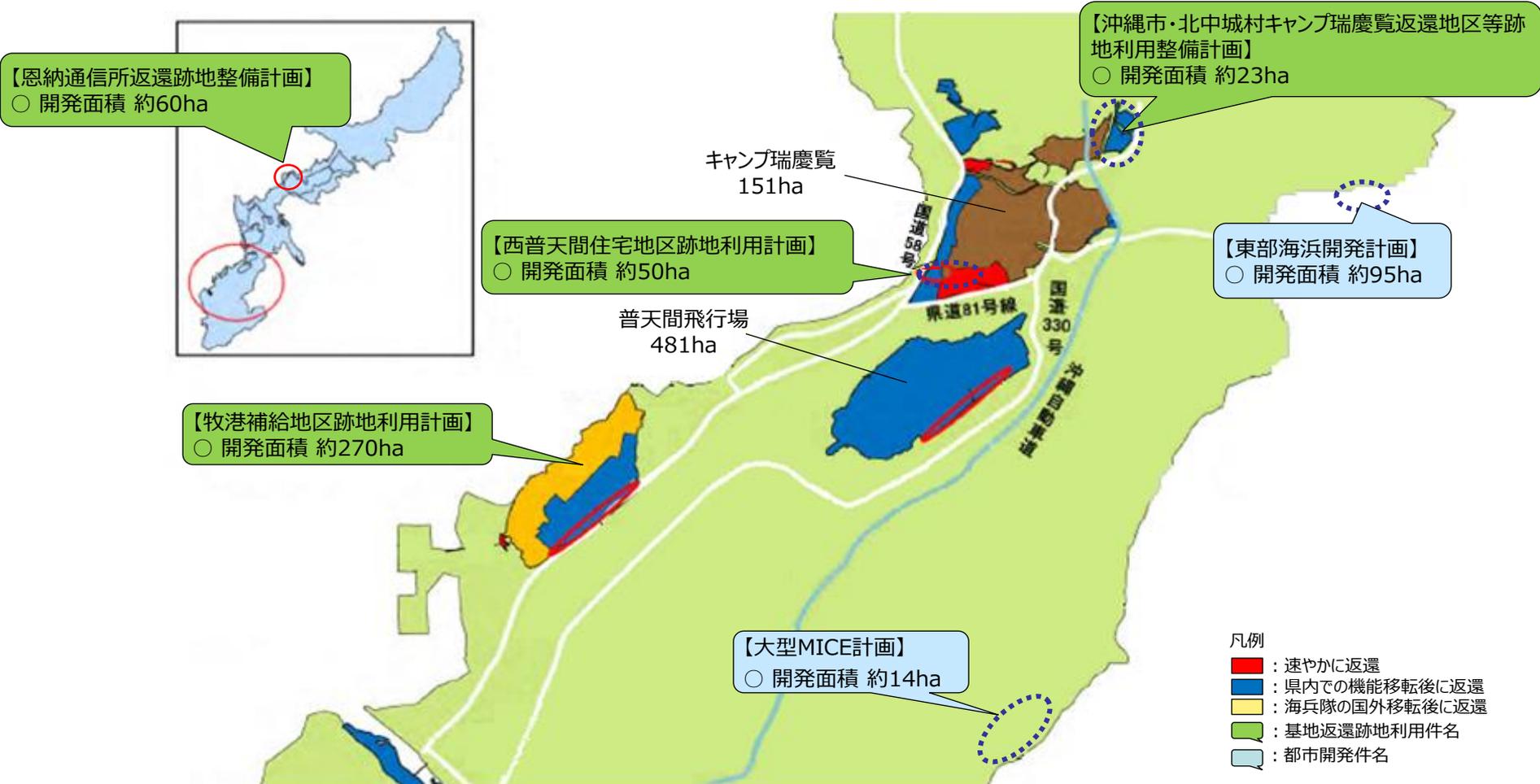
※3 嘉手納町より南の施設が返還予定（キャンプ瑞慶覧は部分返還）

※3

# 10. 基地返還跡地等の都市開発

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

■ 米軍基地返還跡地等の都市開発計画へ積極的に関わり、エネルギーを面的に供給していくことで、持続的なエネルギーの販売拡大につなげていく。



※ 出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料、沖縄県HP「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」を基に当社にて加工

# 11. GW2050 PROJECTS (1/2)

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、その将来像の具現化を図ることを目的に、民間主導で県内各経済団体および関係自治体が連携する「GW2050 PROJECTS 推進協議会」（以下、推進協議会）が設立された。（2024年8月13日）
- 推進協議会では、那覇空港から普天間飛行場までの基地返還予定地において、更地からの広範囲で面的開発が期待出来るポテンシャルを活かし、沖縄の国際競争力強化・持続的発展を目指すため、調査・検討を行う。

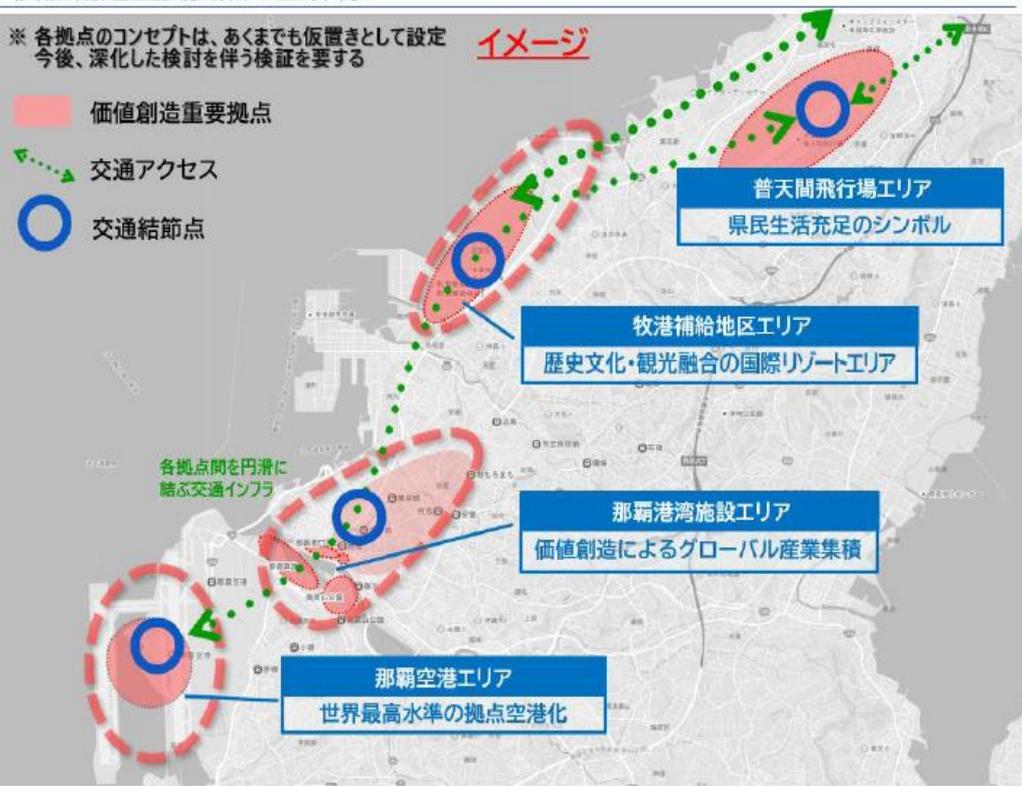
## 価値創造重要拠点の全体像

※ 各拠点のコンセプトは、あくまでも仮置きとして設定  
今後、深化した検討を伴う検証を要する

価値創造重要拠点

交通アクセス

交通結節点



## GW2050 PROJECTS 推進体制

- GW2050 PROJECTS 推進協議会
  - 民間が主導し、県内各経済団体、関係自治体が連携。また県内企業7社からなる「企業会」が運営を支援する。
  - 沖縄電力は、企業会の一社として参画。

### GW2050 PROJECTS 推進体制



# 11. GW2050 PROJECTS (2/2)

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 「GW2050 PROJECTS」推進協議会では、取り組むべき成長産業の全体像や、2050年の県内総生産などをグランドデザインとして取りまとめた。
- 有力産業として、観光の高付加価値化、自然を生かした情報集積（ブルーエコノミー）、先端医療分野、航空・宇宙分野 の4つを柱に、持続可能な成長を目指すとしている。

## 【グランドデザインの概要】

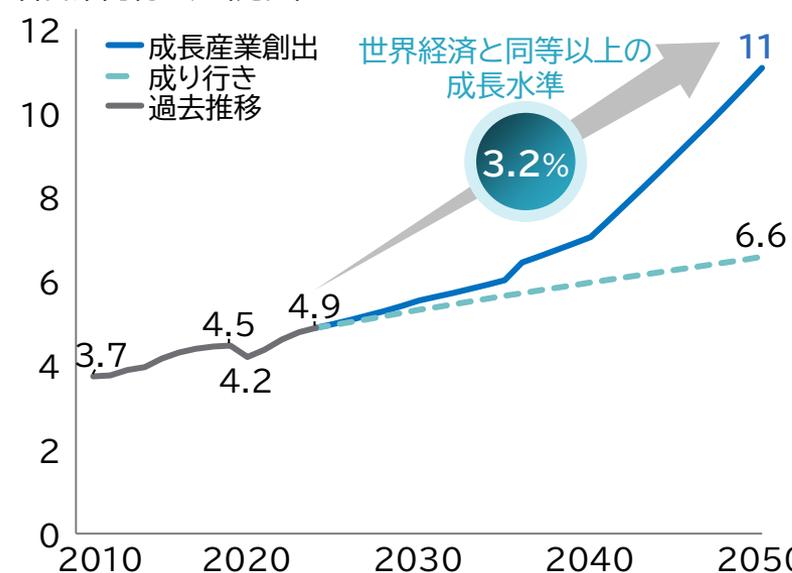
<b>① 既存産業(高付加価値化)</b> 富裕層・投資家呼び込み 域内自給率向上 アウトバウンド創出	<b>② ブルーエコノミー分野</b> 海洋・自然研究機能集積 豊かな海洋資源活用 船舶MRO※の一大拠点化	<b>③ 先端医療分野</b> 長期間の健康・医療データ 先行した遠隔医療技術 再生医療サイエンスパーク	<b>④ 航空・宇宙分野</b> 衛星管理・データ活用 宇宙開発・宇宙港拠点化 高付加価値な航空MRO※
--	---	---	---

※Maintenance, Repair and Overhaulの略

## 【2050年のアウトカム】

	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業者数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たり県民所得	254万円	624万円

名目県内総生産(兆円)



① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

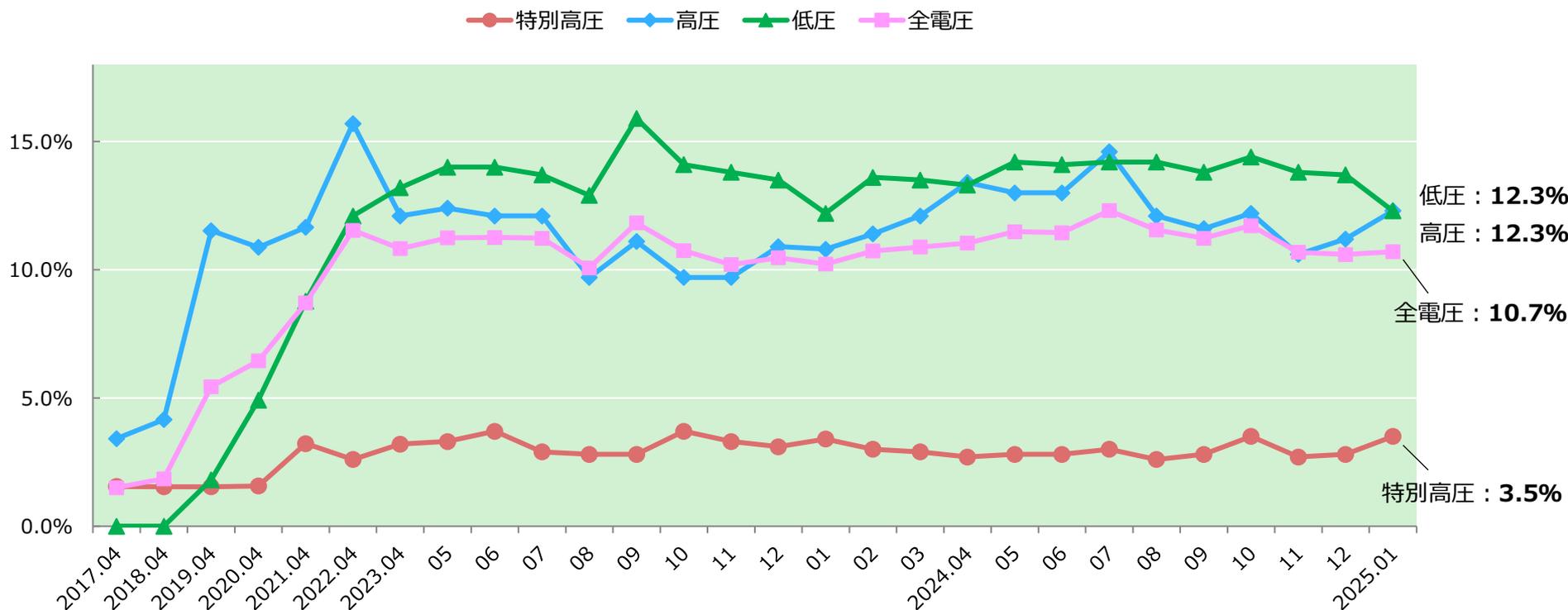
⑥ 制度

# 1.電力小売全面自由化

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 独立系統である沖縄エリアの競争環境整備に向けた自主的取り組みとして、2016年4月、電源開発(株)の石川石炭火力発電所の一部切り出し、2018年4月より「需給調整用の卸電カメニュー」の提供を開始。
- 2021年7月には新電力によるバイオマス発電所が運開し、更なる競争が進展。
- 現在、新電力の販売電力量シェアは全電圧合計で10.7%（2025年1月時点）となっており、沖縄エリアにおいても確実に競争が進展している状況にあるものの、グループ一丸となった総合エネルギーサービスの展開等により、引き続き当社を選択いただけるよう努めていく。

沖縄エリアにおける新電力シェアの推移（電圧別）



※出所:「電力取引報」

## 2.小売料金の経過措置状況

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 電力小売分野への参入の全面自由化による地域独占の撤廃に伴い、料金規制は原則として不要となる。
- 一方、自由化に伴い、電力の安定供給に支障を及ぼしたり、需要家に混乱が生じることのないよう、経過措置期間を経た上で、料金規制の撤廃を行うとされている。
- 沖縄エリアにのみ残置されていた高圧分野の経過措置料金の扱いについて、2025年3月に開催された国の審議会において、2026年4月を目途に料金規制を解除することとし、必要な準備を進めると整理された。

	沖縄電力		<参考> 本土9電力会社		
	小売部門	送配電部門	小売会社	送配電会社	
<b>特別高圧</b> ⇒大規模工場、 大規模ショッ ピングセン ター など	自由料金 【20%】(18%) ※2023年4月より上限廃止		自由料金	最終保障 供給料金	
<b>高圧</b> ⇒スーパー、 事務所ビル など	経過措置料金 ※規制料金 【13%】(17%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上 限が定められている)	自由料金 【22%】(19%) ※2023年4月 より上限廃止	自由料金	最終保障 供給料金	
<b>低圧</b> ⇒家庭用、 小規模商店 など	経過措置料金 ※規制料金 【28%】(31%) 燃調上限有り (国の制度により燃調上 限が定められている)	自由料金 【17%】(15%) ※2023年4月 より上限廃止	経過措置料金 (規制料金)	自由料金	—

・2024年度における小売の販売電力量全体に占める割合を【 】内、離島を含めた場合の割合を（ ）内に記載。

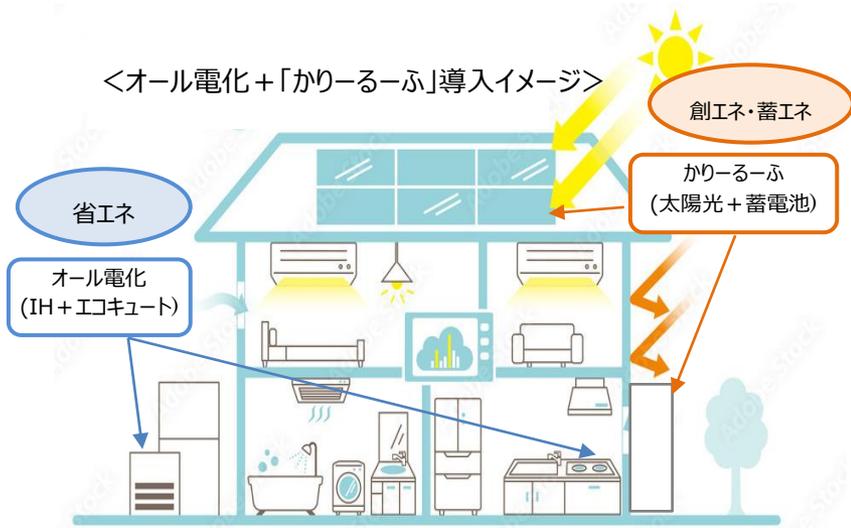
・経過措置が解除された分野は、一般送配電事業者による最終保障供給を受けることができる。

# 3.電化推進の取り組みについて

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

## ■ 新たなオール電化向けメニュー「Eeスマート」

- 近年、太陽光発電の普及拡大および省エネルギーの進展などにより、電気のご使用状況が変化していることを踏まえ、オール電化住宅のお客さま向けの新たな電気料金メニュー「Eeスマート」の提供を開始。(開始時期：2025年10月1日)
- これからも、オール電化と親和性の高い太陽光と蓄電池の無料設置サービス「かりーるーふ」を組み合わせた新しいライフスタイルのご提案等、電気プラスαの価値を感じていただけるような取り組みを進めていく。



## ■ 法人分野への販売促進に向けた取り組み

- ① 電化提案による他熱源からの獲得
- ② メーカー・設計事務所等のサブユーザーとの連携
- ③ 公的補助金制度等の活用提案

## ■ 生活分野への販売促進に向けた取り組み

- ① 当社サービスのお客さまニーズ・認知度を踏まえた効果的なプロモーションの実施
- ② 「かりーるーふ」と「オール電化」を組み合わせた新たなライフスタイルの提案などによる電化促進
- ③ 設計事務所や建築会社、家電量販店等のサブユーザーとの連携
- ④ 離脱防止および取戻し営業によるシェアの維持・拡大
- ⑤ 公的補助金制度等の活用提案

# 4.電気料金メニューの充実について

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

## うちな～CO<sub>2</sub>フリーメニュー

- 再生可能エネルギー電源に由来するCO<sub>2</sub>フリー価値付きの電気料金メニューを展開。
- 県内の資源のみを活用することで、沖縄県全体での脱炭素社会の実現にお客さまと共に取り組んでいく。

### 沖縄県産の資源を活用した非化石証書による 「地産地消型のCO<sub>2</sub>フリーメニュー」



# 5.燃料費調整制度

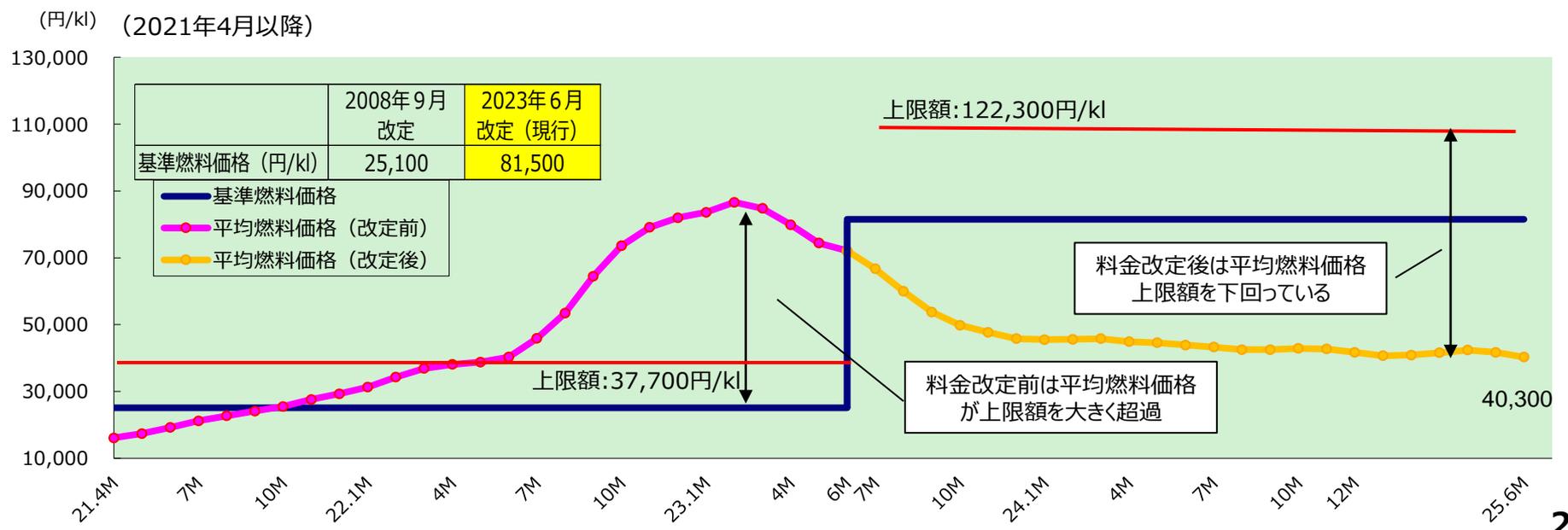
①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 燃料費調整制度は、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入されている。
- 調整を行う5ヶ月前から3ヶ月前の期間における原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき、平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、毎月自動的に電気料金の調整を行っている。

## [ 燃料費調整制度における燃料価格の上限 ]

- 燃料費調整制度における燃料価格の上限は、燃料価格の上昇に伴う電気料金の上昇を抑える効果があるため、需要家保護の観点から設けられている。
- 燃調に上限のある規制料金は、当社のお客さま全体の約4割を占めているが、2023年6月の料金改定における燃調の上限価格見直し(37,700円→122,300円)以降、燃料価格の下落傾向が続いており、足もと6月分においては、40,300円/kIとなった。そのため、現時点では上限を超過するリスクは低い。

## [ 平均燃料価格と基準燃料価格の推移 ]



① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

⑥ 制度

# 1.需給バランス

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 本土の電力系統(送電網)と連系されておらず広域融通の枠外にあるため安定供給を確保するため高い供給予備力が必要。最大ユニットの事故時においても安定した電力供給が可能となるよう、最大単機容量以上の供給予備力を確保。
- 長期的にも必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通し。

## 【 最大電力需給バランス (8月) (エリア) 】

(単位: 千kW、%)

		2024年度 (参考)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
需給 バ ラ ン ス	供給力	1,893	2,167	2,135	2,225	2,271	2,287	2,289	2,291	2,293	2,318	2,320
	最大電力	1,616	1,603	1,612	1,620	1,628	1,655	1,664	1,673	1,682	1,691	1,700
	供給予備力	277	564	523	605	643	632	625	618	611	627	620
	供給予備率	17.1	35.2	32.4	37.3	39.5	38.2	37.5	36.9	36.3	37.1	36.5

注1 2025年度供給計画届出書(一般送配電事業)より記載。



※ 本土供給予備率の値は8月値の各社の中央値。

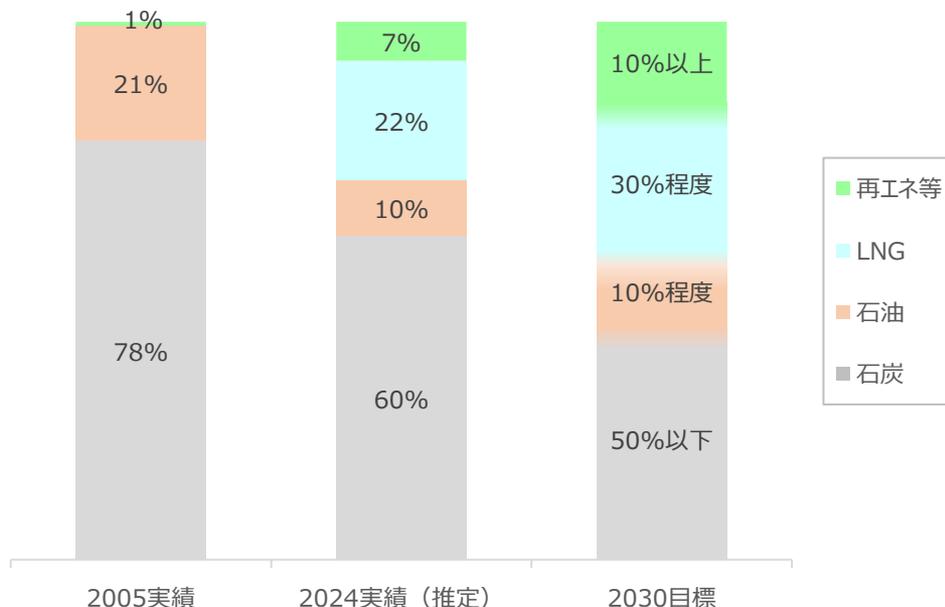
## 2. 電源構成

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 沖縄においては、地理的・需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難なことから、石油・石炭・LNGといった化石燃料を中心とする電源構成。
- 当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運転開始（2012年以降）により、長期的な供給力、エネルギーセキュリティ向上および地球温暖化対策の有効な手段を確保。
- 当社の2030年度の野心的な目標「CO<sub>2</sub>排出量△30%（2005年度比）」の実現に向けて、「再エネ主力化」および「火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減」を着実に推進する。

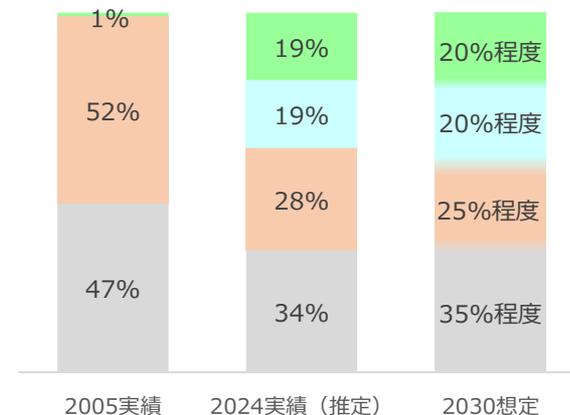
### 【沖縄電力における電源構成（電力量）比率】

注： 当社販売電力量（他社購入分を含み、卸販売分を除く）



### 参考：沖縄エリアにおける設備量（kW）比率

左記の電源構成（電力量）算定的前提となる電源種別ごとの沖縄エリア全体の設備量（kW）構成（2025年度供給計画に基づく想定値）



# 3.非効率石炭火力フェードアウトへの対応

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

■ 火力発電が主力にならざるを得ない沖縄にとって、石炭火力は安定供給等に必要不可欠となっているところ、2050カーボンニュートラル宣言といった国の方向性を踏まえ適切に対応していく必要がある。

## ＜非効率石炭火力フェードアウト 政策パッケージ＞ 出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

### ① 規制的措置（省エネ法）

#### 新たな火力指標（イメージ図）



目標水準：発電効率43%

※発電効率の算定時の補正措置

- ✓ バイオマス混焼等の補正
- ✓ アンモニア・水素混焼の補正
- ✓ 調整力運転に伴う発電効率低下分の補正

### ② 誘導措置（容量市場）

⇒ 沖縄は対象外

（参考）対象となる石炭火力ユニットにつき年間設備利用率を50%以下に稼働抑制することをリクワイアメントとし、これを超過した電源に対してはペナルティとして契約金額の20%を徴収する

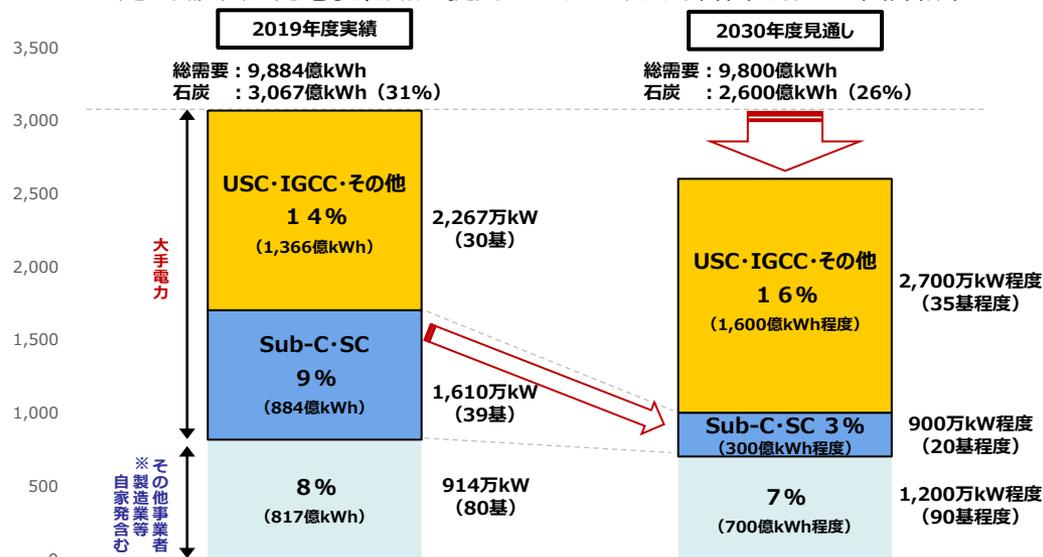
※「石炭火力は地元雇用や地域経済、電力の安定供給を支えている役割もあるため、その休廃止による影響を懸念する声があることも踏まえ、引き続き関係者の意見を聞きながら取組を進めていくことが重要である」

出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

### ③ フェードアウト計画（毎年度提出）

（図）非効率石炭火力フェードアウトの見通し

※一定の石炭火力発電事業者から提出されたフェードアウト計画を踏まえた試算結果



※試算にあたっては送電端発電量により算出。  
※2030年度に残存するSC、Sub-Cは、安定供給及び地元雇用に重要な設備で、これら設備も稼働率低下や混焼等の措置を講じる必要がある。

＜参考：当社所有の石炭火力＞

発電所・ユニット	最大出力	発電方式	運開時期
具志川火力	1号	Sub-C	1994.3
	2号		1995.3
金武火力	1号		2002.2
	2号		2003.5

① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

⑥ 制度

# 1.再エネ設備の導入状況

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

■ 沖縄グループでは、風力、太陽光、バイオマス、小水力発電といった様々な再エネを導入しており、合計 31,609 kWの設備を維持・運用している。

## 【沖縄電力】

(2025年3月31日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	大宜味風力	2 基	4,000 kW	
	与那国風力	1 基	600 kW	
	粟国可倒式風力	1 基	245 kW	
	南大東可倒式風力	2 基	490 kW	
	多良間可倒式風力	2 基	490 kW	
	波照間可倒式風力	2 基	490 kW	
	<b>小計 (6 箇所)</b>	<b>10 基</b>	<b>6,315 kW</b>	
太陽光	安部メガソーラー	—	1,000 kW	
	北大東第二太陽光	—	100 kW	
	多良間太陽光	—	250 kW	
	波照間発電所太陽光	—	10 kW	
	与那国太陽光	—	150 kW	
	<b>小計 (5 箇所)</b>	<b>—</b>	<b>1,510 kW</b>	
その他	木質バイオマス混焼 (具志川火力)	2 基	-	※1
	木質バイオマス混焼 (金武火力)	2 基	-	※1
	宮古第二発電所 自家用小水力	1 基	65 kW	
	<b>小計 (3箇所)</b>	<b>5 基</b>	<b>65 kW</b>	

## 【グループ会社】

(2025年3月31日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	楚洲風力	2 基	3,600 kW	
	今帰仁風力	1 基	1,995 kW	
	佐敷風力	2 基	1,980 kW	
	伊江島風力	2 基	1,200 kW	
	伊江島第二風力	2 基	1,490 kW	
	狩俣風力	2 基	1,800 kW	
	サデフネ風力	2 基	1,800 kW	
<b>小計 (7箇所)</b>	<b>13 基</b>	<b>13,865 kW</b>		
太陽光	伊江島太陽光	—	10 kW	
	渡嘉敷太陽光	—	198 kW	
	名護第1メガソーラー	—	1,990 kW	
	名護第2メガソーラー	—	1,200 kW	
	糸満メガソーラー	—	1,500 kW	
	かりーるーふ (PV-TPO) 事業	—	4,956 kW	※2
	<b>小計 (5 箇所) ※2</b>	<b>—</b>	<b>9,854kW</b>	

**合計 : 31,609kW**

※1 石炭とバイオマスの混焼 (なお、合計出力は具志川火力31.2万kW、金武火力44.0万kW)

※2 PV-TPO事業は、太陽光小計の箇所数に含まない

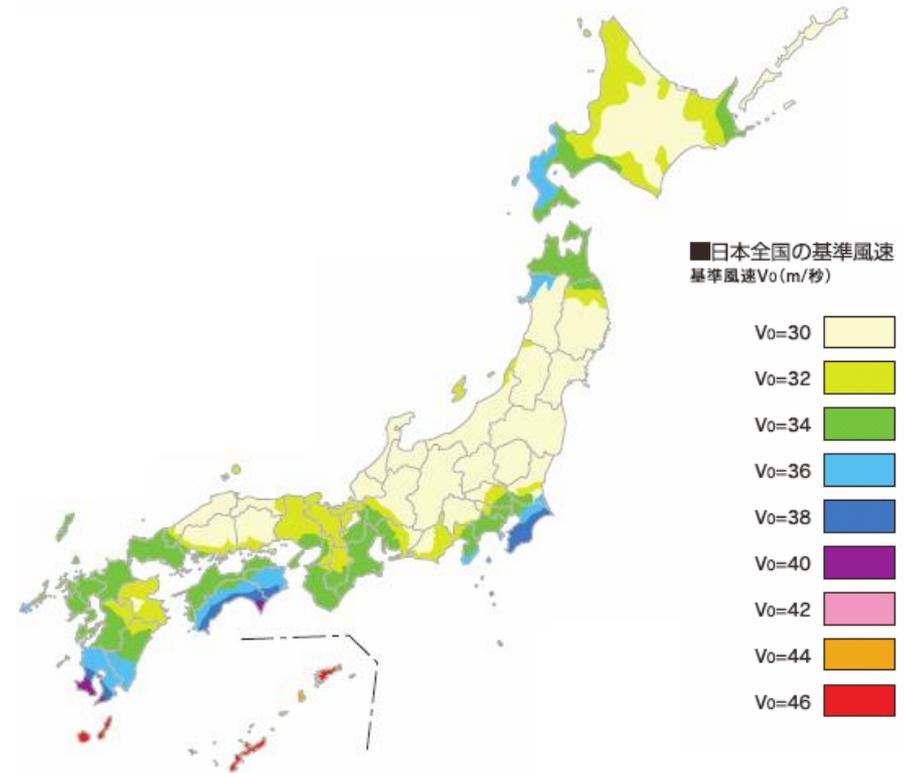
### 1 風力発電

- 風力発電はスケールメリットによるコストダウンを図る目的から大型化に進む傾向にあり、近年の陸上風力の主な設備容量は3,000kW～4,000kW規模となっている。
- 国内の風力発電設備建設に係る審査基準（500kW以上）が厳格化（2016年）。
- 沖縄における建設基準となる「極値風速」※は、「90m/s」以上相当となる。
- 現在、世界の風車メーカーにおいて、その基準を満たす風力発電設備は確認できておらず、実質、500kW以上の新規導入には課題がある。
- 課題解決に向けて、設置可能な場所の選定のため、風況調査を実施し、風力発電の導入可能性の検討を進めている。

※極値風速  
今後50年以内に経験する可能性のある極限の平均風速

極値風速（90m/s）＝基準風速（46m/s）×a×b×c

- a：地形に応じた係数
- b：ハブ高さ等に応じた係数
- c：最大瞬間風速に応じた係数



#### 【設計基準風速分布】

※「建築基準法告示1454号」の区分を画像化したもの

出所：一般社団法人・日本エクステリア工業会HP

# 2.再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題 (2/3)

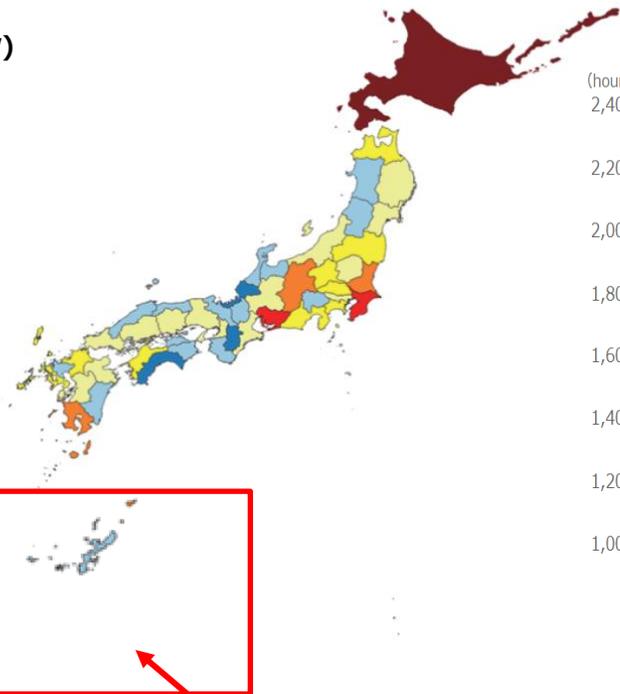
①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

## 2 太陽光発電

- 狭小な沖縄県においては、土地が限られており、メガソーラーを設置する適地が少ない。
- 沖縄県は海に囲まれているため、雲の発生が多く、全国と比較して日照時間が少ない。

<2050年太陽光発電ポテンシャル>  
(国立研究開発法人科学技術振興機構)

設備容量 (GW)



全国で700GWのポテンシャルが示されるなか  
沖縄県は10GW程度と小さい。

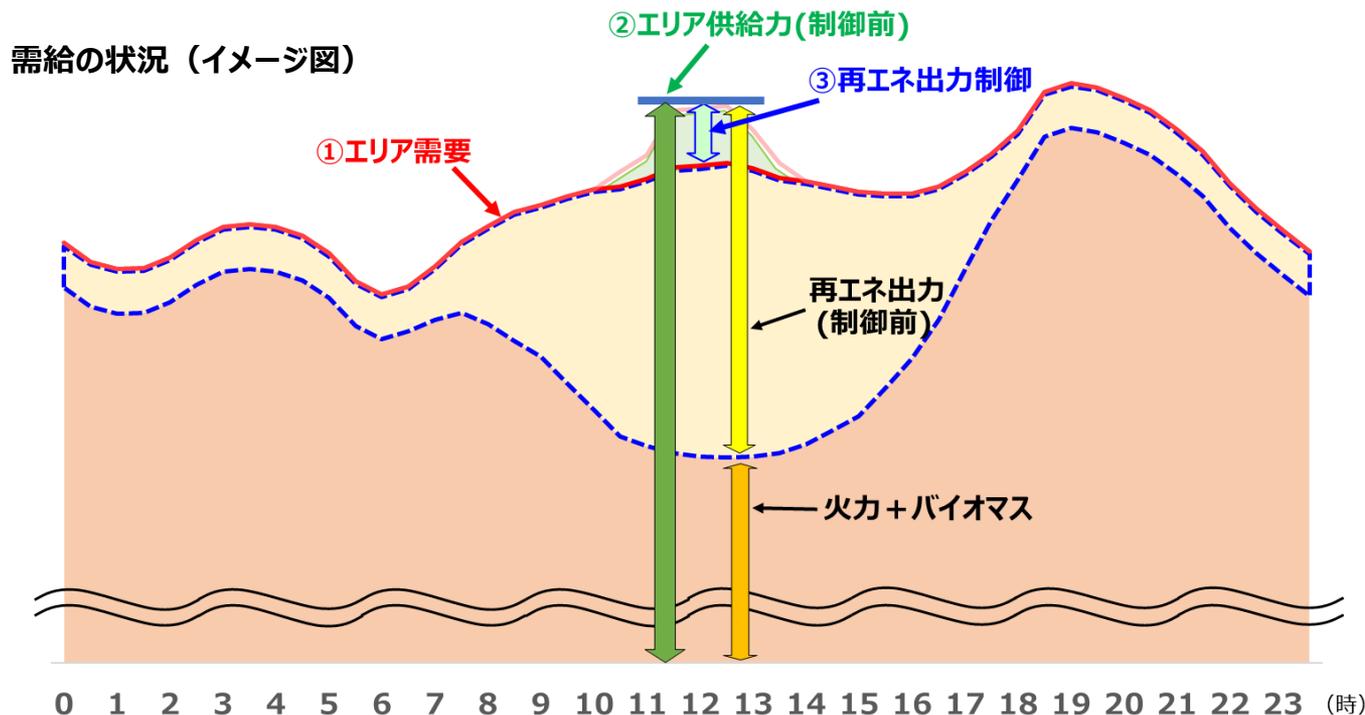
<2022年度年間日照時間データ> (総務省統計局)



2022年沖縄県は全国最下位

### 3 需給の状況

- 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則」(現在は、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則」に名称変更)の改正に伴い、2021年4月1日以降に接続される全ての太陽光発電設備ならびに風力発電設備は、無制限・無補償での出力制御の対象となる。
- 2024年度は再生可能エネルギー(太陽光・風力)の出力制御を7回実施。
- 2025年度の出力制御見込みは全設備(太陽光・風力)の0.20%となっており、4/10時点では1回実施、4/11以降は9回の制御が発生する見込み。



① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

⑥ 制度

# 1. 離島収支改善の取り組み

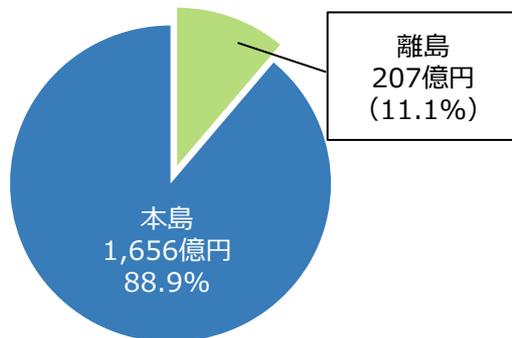
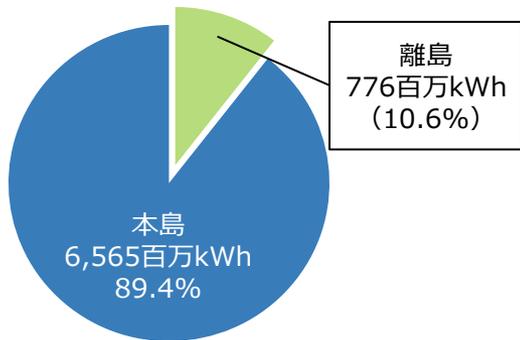
①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給しており、本島以外に10の独立した電力システムを運用。
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている。
- 離島における販売電力量・電灯電力料は、ともに全社の約 1 割となっている。



販売電力量（2024年度実績）  
（全社7,341百万kWh）

電灯電力料（2024年度実績）  
（全社1,863億円）



## 【 離島の収支改善に向けた取り組み 】

- 再生可能エネルギー（可倒式風力発電設備等）導入による燃料焼き減らし
- 廃油有効利用
- 経済性に優れたユニットの導入による燃料費、交換部品代の低減
- 発電設備利用率向上による燃料費、定検費用の低減
- 発電設備の定検周期延伸による修繕費の低減

## 2. 県内離島における再エネ導入拡大に向けた取り組み

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 離島は、規模の狭少性および地理的遠隔性により高コスト構造であり、コスト低減の取り組みとして、再エネ活用による燃料の焚き減らしを推進。
- 離島のような小規模電力系統へ再エネを高い割合で導入する場合、再エネ出力の変動性や不安定性による電力の安定供給が課題。
- 再エネの導入とともに、蓄電池等を用いた系統安定化技術の開発に取り組んできた。
- 台風などの強風を避ける発想として、タワー部分を90度近く地面へ傾倒できるとして可倒式風力発電設備を4離島（波照間島・南大東島・多良間島・粟国島）へ導入。

### 【県内離島における取り組み事例】

#### ● 可倒式風力発電設備



#### ● 太陽光実証設備



#### ● MGセット実証



波照間島で風力発電し余剰となった電力を駆動源としたMGセットを利用し、約10日間連続再エネ100%運転を達成

# 3. 離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定

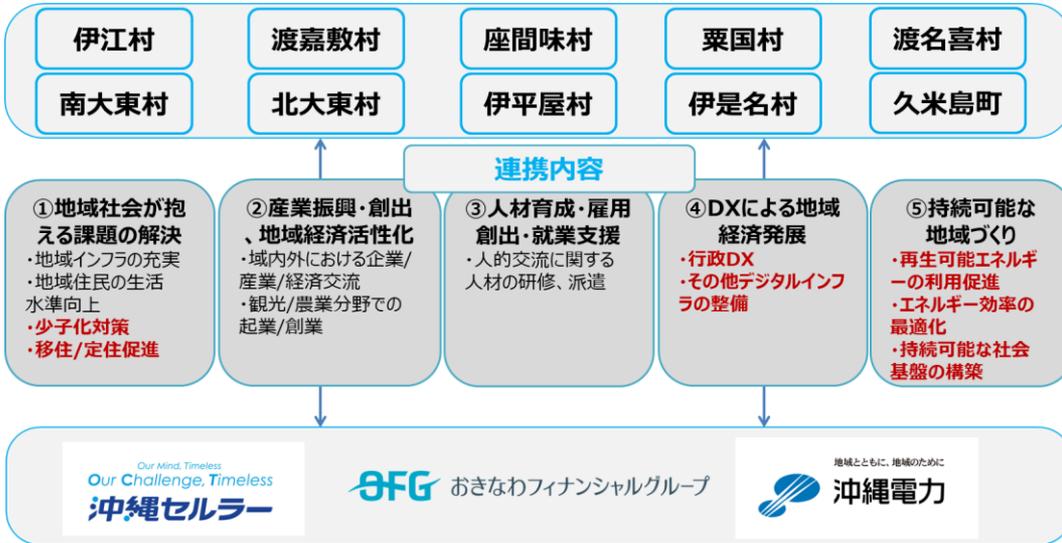
①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 沖縄電力・おきなわフィナンシャルグループ・沖縄セルラーと10離島町村において、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結した。（協定締結日：2024年6月28日）
- また、同パートナーシップ協定の取り組みの一環として、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、10離島町村へ合計9千万円の寄附を行うことを発表した。（プレス：2025年2月28日）
- 今後、3社の情報・機能を有効に活用し、電力・通信インフラの整備強化により、少子化対策/移住定住促進による島内人口増加の他、再生可能エネルギーの利用促進や行政のDX、その他デジタルインフラの整備等により、各自治体と協働した持続可能な地域振興・地域経済活性化を目指す。

離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定

企業版ふるさと納税贈呈式

**目的：** 離島自治体とおきなわフィナンシャルグループ、沖縄電力、沖縄セルラーが相互に連携し協働の取組を行うことで、離島地域の**持続可能な地域振興・地域経済活性化の実現**を目指す。



① エネルギー需要

② 競争環境・電気料金

③ 電源設備

④ 地球温暖化対策

⑤ 離島

⑥ 制度

# 1. 沖縄エリアの特殊性を踏まえた他エリアとの違い

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 沖縄エリアは、小規模かつ独立した電力系統であること等を踏まえ、兼業規制の例外適用や、電力の取引手段などの面において、他エリアとは異なる状況にある。

## 兼業規制の例外

- 送配電部門の中立性を確保するため、原則として、沖縄を除く9エリアにおいては、送配電部門を別会社化(兼業規制)
- 一方、当社は、以下の点を踏まえ、兼業規制の例外として、送配電部門、小売部門及び発電部門が一体会社の元で電気事業を営む「認可一般送配電事業者」として、引き続き発送電一貫体制を維持している。

- 1 小規模独立系統であることから、弾力的な電源運用の必要性が特に高い
- 2 災害対応において送配電部門、小売部門及び発電部門が一体となって活動する必要性が特に高い

## 電力の取引手段

- 沖縄エリアは、広域連系外で電力融通が物理的に困難なため、非化石価値取引市場を除く各種取引市場については対象外となっていることから、主に以下の手段により、各種電源価値を取引している。

電源等の価値	取引される価値	各種取引市場※沖縄以外	沖縄エリアにおける主な取引手段
電力量 <b>kWh価値</b>	実際に発電された電気	卸電力市場 (スポット・ベースロード市場等)	→ 相対卸契約による取引 (発電事業者と小売事業者間)
容量(供給力) <b>kW価値</b>	発電することができる能力	容量市場 (長期脱炭素電源オークション含)	→ 相対卸契約による取引 (発電事業者と小売事業者間)
調整力 <b>ΔkW価値</b>	短時間で需給調整できる能力	需給調整市場	→ 一般送配電事業者による調整力公募
<b>環境価値</b>	非化石電源に付随する環境価値	非化石価値取引市場	→ 非化石価値取引市場

## 2. 税制上の特別措置

①需要	②競争	③電源
④温暖化	⑤離島	⑥制度

- 当社は、沖縄振興特別措置法等に基づき、「固定資産税の課税標準の特例措置」、「沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置」を講じていただいている。
- 税制上の特別措置については、小規模・独立系統を多く抱えること、火力発電に頼らざるを得ないことなどの沖縄の電気事業における構造的不利性に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活向上のため、必要と考えている。
- 税制上の特別措置に基づく減免額は、料金原価から控除されている。

### 現在適用されている税制上の特別措置

	固定資産税の課税標準の特例措置	沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置
内 容	課税標準額を2/3に軽減	①石炭に係る石油石炭税の免税 ②LNGに係る石油石炭税の免税
期 間	1982年4月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長	①2003年10月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長 ②2012年4月1日～2027年3月31日 ※2024年4月1日より3年延長
根拠法	地方税法附則（第15条第4項）	沖縄振興特別措置法（第64条） 租税特別措置法（第90条の4の3第1項）

### 特別措置による減免措置額

■ 2022年度：約35億円    ■ 2023年度：約31億円    ■ 2024年度：約35億円

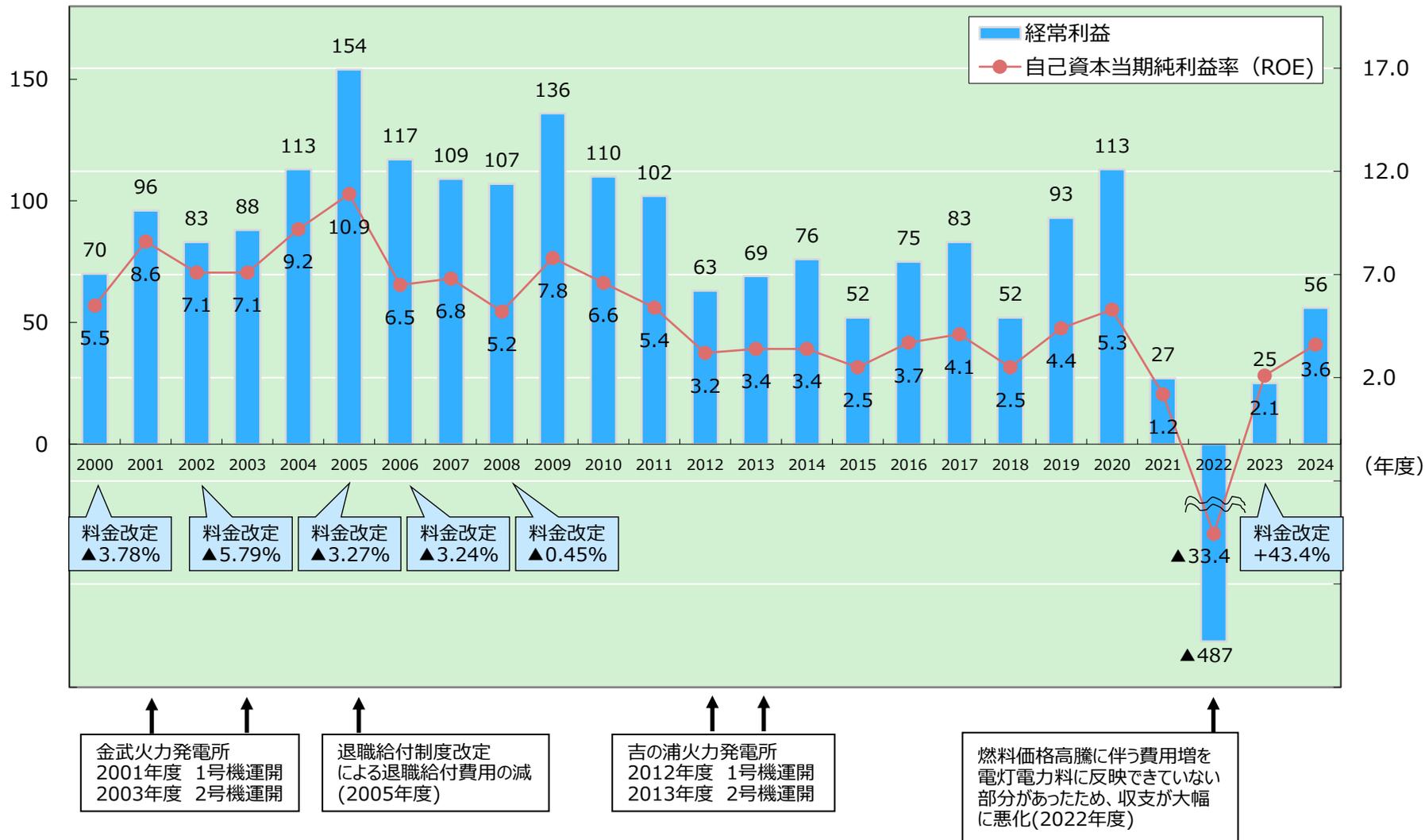
# データ集

# 1. 経常利益とROEの推移

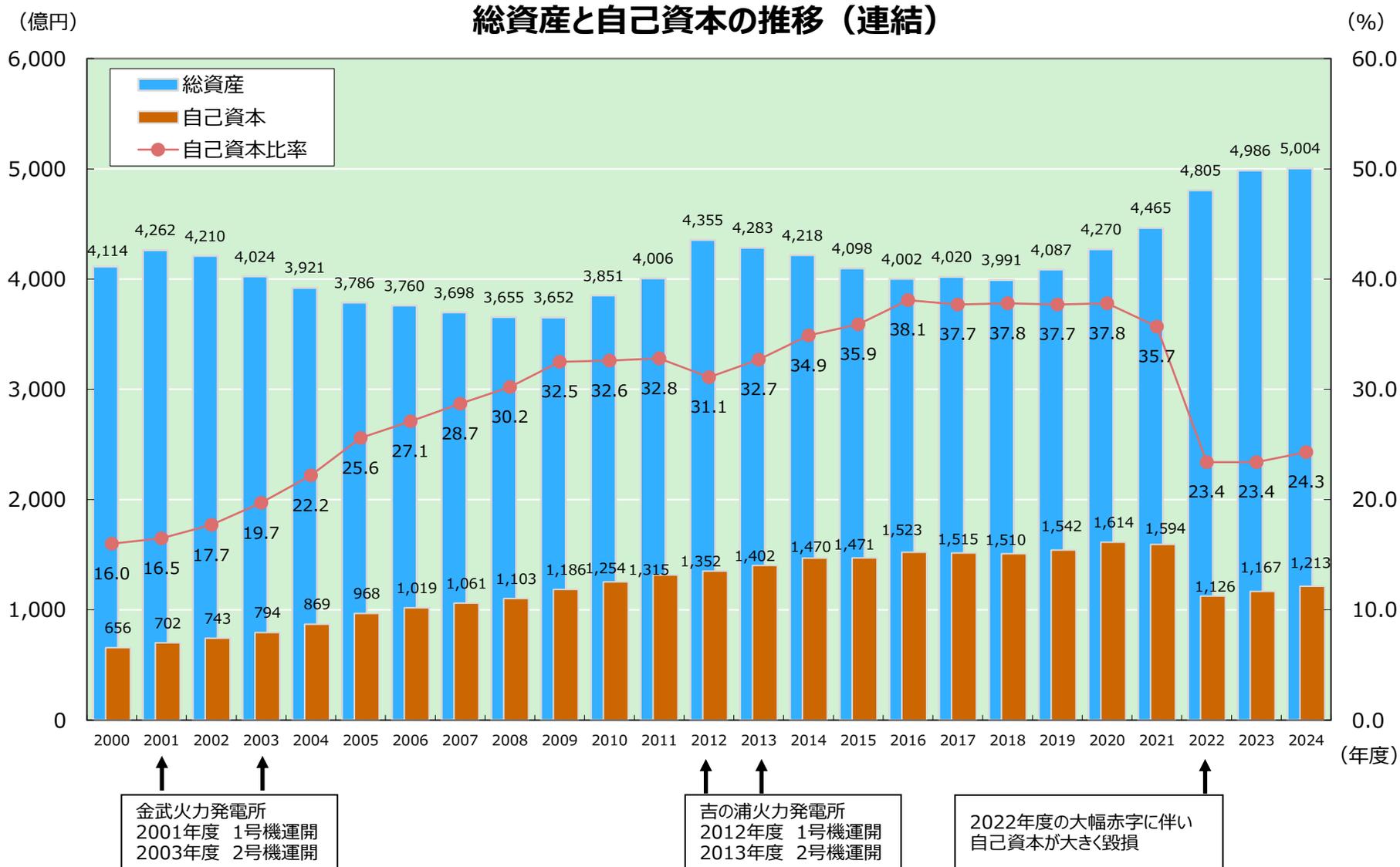
(億円)

## 経常利益とROEの推移 (連結)

(%)



## 2.総資産と自己資本の推移





# 4. 当社株価推移

## 最近の株価推移 (2024/1/4~2025/3/31)

	沖縄電力	日経平均
2024/1/4 株価 (終値)	1,143円	33,288円
最高値 (終値)	1,266円 (+10.8%) 2024/4/10	42,224円 (+26.8%) 2024/7/11
最安値 (終値)	876円 (-23.4%) 2025/2/3	31,458円 (-5.5%) 2024/8/5
2025/3/31 株価 (終値)	916円 (-19.9%)	35,618円 (+7.0%)

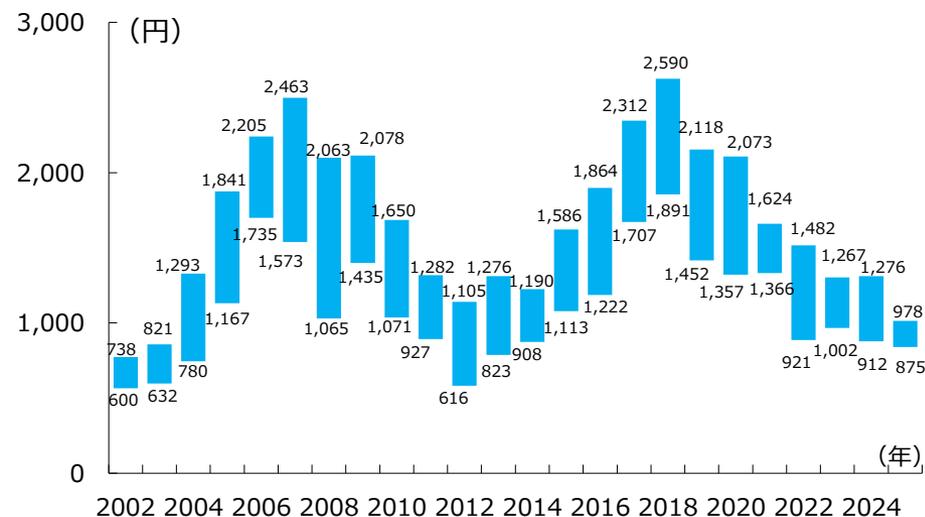
注：( ) 内には、2024/1/4株価 (終値) に対する増減率を記載している。

### 当社株価と日経平均の推移(月末終値)

※当社一部上場時点(2002年3月1日終値)の株価を100として指数化



### 当社株価の最高値と最安値の推移



(注) 表示期間において、7度の株式分割 (基準日：2005年3月末、2007年3月末、2015年5月末、2016年5月末、2017年5月末、2018年5月末、2020年5月末) を実施しているため、2020年5月末以前については分割後の値に調整している。

# 5.株主配当の推移

## 1株あたり当期純利益と配当額の推移

年度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
当期純利益 ※1	百万円	3,647	5,517	6,273	3,751	6,705	8,341	1,959	-45,457	2,391	4322
1株利益 (EPS) ※1 (分割調整後) ※2	円	139.22 (64.29)	140.41 (97.25)	147.00 (112.00)	72.38 (68.94)	129.39 (123.22)	153.29	36.05	-836.98	44.02	79.59
配当額 (分割調整後) ※2	円	60 (28)	60 (42)	60 (46)	60 (57)	60 (57)	60	60	0	10	20
配当性向 ※1	%	43.1	42.7	40.8	82.9	46.4	39.1	166.4	—	22.7	25.1
配当利回り	%	1.98	2.27	1.96	3.18	3.03	3.87	4.35	0	0.86	2.18
P B R ※1	倍	0.54	0.68	0.84	0.65	0.67	0.52	0.47	0.52	0.54	0.41
P E R ※1	倍	21.8	18.8	20.8	26.0	15.3	10.1	38.2	-1.3	26.6	11.5

※1 当期純利益、EPS、配当性向、PBR、PERは連結ベース。  
※2 過去の株式分割の影響を調整した数値を（ ）書きで記載している。

### 2026年3月期（2025年度）配当予想について

➤ 2026年3月期の配当金について、中間配当は「1株当たり15円」、期末配当は「1株当たり15円」（年間1株当たり30円）を予定しています。

（株主還元方針については、「経営の概況」P.40の「経営成果の有効活用 株主還元方針」をご参照ください。）

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : [ir@okiden.co.jp](mailto:ir@okiden.co.jp)